

令和4年度第2回理事会議事録

日時 令和4年9月3日(土) 10:00~15:30

会場 東京スクエアガーデン5階 東京コンベンションホール「大ホールB」
+Web(ハイブリッド開催)

出席者

理事長: 木村 正

副理事長: 青木 大輔、加藤 聖子

理事: 青木 陽一、岡田 英孝、大須賀 稔、岡本 愛光、亀井 良政、工藤 美樹、小林 陽一、
生水 真紀夫、杉浦 真弓、関沢 明彦、中井 章人、永瀬 智、前田 長正、増山 寿、
万代 昌紀、三上 幹男、横山 正俊、吉田 好雄、若槻 明彦、渡部 洋、渡利 英道

監事: 藤井 知行、八重樫 伸生

顧問: 小西 郁生、吉村 泰典

特任理事: 川名 敬、宮城 悦子、横山 良仁

専門委員会委員長: 杉山 隆、寺内 公一、寺田 幸弘

幹事長兼第75回学術集会プログラム委員長: 矢内原 臨

副幹事長: 山上 亘

幹事兼第74回学術集会プログラム委員長: 矢幡 秀昭

幹事: 池田 悠至、泉谷 知明、井上 大輔、井平 圭、桑原 慶充、小出 馨子、古宇 家正、
小松 宏彰、佐藤 健二、高江 正道、竹中 将貴、徳永 英樹、中川 慧、永松 健、
野口 靖之、福原 理恵、細川 義彦、森定 徹、山口 建

議長: 久具 宏司

副議長: 小谷 友美、田中 京子

弁護士: 平岩 敬一

名誉会員: 岩下 光利、佐川 典正、竹田 省、中林 正雄、平松 祐司

事務局: 吉田 隆人、正宗 玄、加藤 大輔

午前10時00分、理事長、副理事長、理事の24名が出席(柴原 浩章理事は欠席)し、定数に達したため木村正理事長が開会を宣言した。木村正理事長が議長となり、議事録署名人として、木村正理事長、藤井知行監事、及び八重樫伸生監事の計3名を選任し、これを承認した。

I. 令和4年度第1回臨時理事会議事録の承認

令和4年6月25日に開催された令和4年度第1回臨時理事会議事録を承認した。

木村正理事長「今回よりAI文字起こしソフトを活用して議事録を作成します。」

I. 主要協議事項

1) 運営委員会の答申について

[資料: 運営委員会 1]

青木大輔副理事長「運営委員会答申は以下の通りとなります。」

- (1) 第 78 回学術集会候補者選定委員会委員を、この後協議いただく。
- (2) 理事候補者選出管理委員会委員についても、この後ご承認いただきたい。
- (3) 登録データベース事業については、基本的には引き続き UMIN のプラットフォームを使用していくことを確認させていただきたい。
- (4) 登録データベース事業の倫理申請について、今後は東北大学倫理審査委員会に申請を行う方向で準備を進めている。
- (5) 学会業務システムの大規模刷新の1つとして、さらなる機能追加を行うことに関して、追加費用が発生することについてお諮りする。
- (6) 第 31 回日本医学会総会での分科会/加盟学会展示への出展について、お諮りする。
- (7) PGT-A、PGT-SR、PGT-M の説明・周知方法について、報告する。
- (8) 会員の見解違反への対応について、検討された結果について報告する。
- (9) 生殖補助医療に関し、本邦におけるシステム作りについて、議員にどのように働きかけをしていくかについて、お諮りする。
- (10) 精子・卵子・胚の提供等による生殖補助医療についてのシンポジウムを企画する方向で、お諮りする。
- (11) 本会見解に則ることなく、PGT-A を自由診療で行うと公表している施設への調査を行う方向で、お諮りする。

2) その他

- (1) 令和 5 年度日本産科婦人科学会予定表案について [資料:協議 その他 1]
令和 5 年度日本産科婦人科学会予定表が全会一致で承認された。

II. 専門委員会報告並びに関連協議事項

1) 生殖・内分泌委員会（寺田幸弘委員長）

(1) 会議開催

第 1 回生殖・内分泌委員会（Web 会議）	7 月 6 日
------------------------	---------

2) 婦人科腫瘍委員会（永瀬智委員長）

(1) 会議開催

婦人科癌取扱い規約病理編改訂初校後会議（Web 会議）	7 月 4 日
臨時婦人科腫瘍委員会（Web 会議）	7 月 6 日
婦人科癌取扱い規約病理編改訂編集委員会コアメンバー会議	8 月 11 日
令和 4 年度 第 2 回婦人科腫瘍委員会（Web 会議）	8 月 29 日

- (2) 日本婦人科腫瘍学会事務局からの「婦人科悪性腫瘍統合入力システム (JESGO) 運営委員会」への委員推薦依頼について [資料: 専門委員会 1]

永瀬智委員長「(JESGO)運営委員会の委員推薦依頼があり、婦人科腫瘍委員会委員長の私と、産業医大 吉野 潔先生、東北大学 徳永英樹先生の3名を推薦したいと思います。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(3)「卵巣腫瘍・卵管癌・腹膜癌取扱い規約 病理編」の改訂に伴う卵巣腫瘍登録の改訂案について

[資料：専門委員会 2]

永瀬智委員長「前回の理事会で(1)卵巣腫瘍、卵管癌について病理側と臨床側と診断が二つあるのは混乱するので一つにして欲しい。(2)診断基準を変えた場合に、変更した前後でわかるようにして欲しい。(3)諸外国の情報を確認した方がよい。との指摘がありました。」

診断名については、術前化学療法または手術未施行例は、病変の主座が付属器腫大を伴うものを卵管・卵巣癌とし、付属器腫大を伴わない・不明であれば卵巣・卵管・腹膜癌(原発不明)とします。初回手術症例、または試験開腹/審査腹腔鏡で十分な原発巣検査を行った症例は、病変の主座が、卵巣であれば卵巣癌、卵管であれば卵管癌、腹膜であれば腹膜癌、不明であれば卵巣・卵管・腹膜癌(原発不明)と診断します。高異型度漿液性癌の場合は、資料専門委員会2のフローチャートに沿って診断されます。

これらを登録のフォーマットに入れ込むと、これまでの診断基準と変化があったか、どのぐらいの割合で移行したかなどが把握できる体制になっています。

7月6日小委員会で検討したが、WHOの記載も卵管に浸潤があった場合は卵管癌とすると記載されていますので、それに沿って改定する方針となりました。

岡本先生を通してFIGO関係で確認頂きました。回答を頂先生の立場によって意見が変わる可能性もありますが、卵管に浸潤があれば卵管癌と表現するとのことであり、ヨーロッパは以前からそのような流れになっています。」

小西郁生顧問「STICは他の癌からの転移の可能性があります。卵管にSTICだけがある卵巣癌の場合、本当に卵管癌としてよいのか、学問的にもまだ議論中の段階にあります。」

万代昌紀常務理事「フローチャートの2番、卵管と卵管以外にわけてあるところ、もう少し詳しく書いてあった方がよいと思います。これであると主座がどこかわからない。」

永瀬智委員長「検討させていただきます。」

木村正理事長「重複癌の登録についても整合性がとれるようにしていただきたい。」

青木大輔委員長「病理系の委員の先生に、病理のフィールドにしっかりとこの件が浸透するようにして頂きたいと思います。」

(4)腹腔鏡下子宮悪性腫瘍手術(子宮頸がんに限る)実施規則(旧:「日本産科婦人科学会 腹腔鏡下子宮悪性腫瘍手術(子宮頸がんに限る)登録施設施行規則」の改定)について、7月27日付けで学会ホームページに掲載した。

[資料：専門委員会 3]

永瀬智委員長「腹腔鏡下子宮悪性腫瘍 子宮頸がんの分類分けについて婦人科腫瘍学会と内視鏡学会にご意見を頂いて概ね賛成を頂いています。少し修正を加えて12月の理事会で諮りたいと思います。」

(5) 現在、婦人科癌取扱い規約病理編の改訂編集作業中であるが、続いて臨床編の改訂も必要となる見込みである。FIGO の改訂、UICCTNM 分類や病理診断報告様式の改訂が同時ではないため、それぞれに対応するためには頻繁な改訂が必要となり、冊子体での発刊が適切かどうかとも議論する。

永瀬智委員長「卵巢腫瘍の取り扱い規約と関連しますが、臨床編の修正が必要になり補訂版による改定を検討しています。FIGO、TNM 分類が次々に改定されるため、冊子体で発刊していますが追いつかない。冊子体以外にホームページでの改定を検討しています。御意見を頂きたいと思います。」

木村正理事長「まだ決定でないので、意見があれば永瀬智委員長まで連絡して頂きたいと思います。」

3) 周産期委員会 (杉山隆委員長)

杉山隆委員長「周産期委員会会議を令和 4 年 6 月 8 日に開催しました。」

(1) ルミナス社製胎児鏡レーザー治療機器の製造・販売・保守継続の要望書提出について

[資料：専門委員会 4]

杉山隆委員長「PTPS に対してレーザー治療を行っていますが、そのうち 7 施設で、ルミナス社製胎児鏡レーザー治療機器を使用しています。同製品の本年末での新規販売の中止の連絡を受け、胎児鏡レーザー治療の今後の存続が危惧される事態にあります。木村正理事長と私からボストン・サイエンティフィックジャパン株式会社へ今後も長期的な機器の製造・販売・保守を継続する要望を提出しました。」

永瀬智常務理事「社保委員会からも医師会へ木村正理事長の名前で要望を出しています。」
本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

4) 女性ヘルスケア委員会 (寺内公一委員長)

(1) 会議開催

第2回女性ヘルスケア委員会 (Web会議)	9月 5日【予定】
-----------------------	-----------

(2) 厚生労働省 薬事・食品衛生審議会薬事分科会要指導・一般用医薬品部会 (令和 4 年 8 月 12 日開催) に、寺内委員長が参考人として出席した。 [資料：専門委員会 5]

寺内公一委員長「オキシコナゾール 600mg の要指導医薬品への転用に関して専門家としての意見を述べました。」

(3) 書籍頒布状況 (7 月 31 日現在)

	7 月販売数	累計販売数
低用量経口避妊薬・低エストロゲンプロゲステン配合薬ガイドライン 2020 電子版付	71 冊	5,651 冊
ホルモン補充療法ガイドライン 2017 書籍版	26 冊	4,089 冊

ホルモン補充療法ガイドライン 2017 書籍版+電子版用 ID・PW 付	11 冊	1,666 冊
女性アスリートのヘルスケアに関する管理指針	5 冊	1,308 冊

Ⅲ. 業務担当理事報告並びに関連協議事項

1) 総務（青木大輔副理事長）

〔Ⅰ. 本会関係〕

(1) 会員動向

- ① 藤澤 正昭 功労会員（北海道）が 3 月 15 日にご逝去された。
- ② 淵 勲 功労会員（大阪）が 5 月 28 日にご逝去された。
- ③ 中川 清 功労会員（山口）が 7 月 31 日にご逝去された。
- ④ 清水 哲也 名誉会員（北海道）が 8 月 4 日にご逝去された。

(2) 次期役員選出スケジュールについて

[資料：総務 1]

次期役員については、各ブロックからの理事候補者選出規則に則って選出された理事候補者を、来年 5 月の令和 5 年度臨時総会で選任し、6 月の定時総会終了後に就任となる。尚、ブロックでの理事候補者の選出方法、時期などについて確認する理事候補者選出管理委員会委員には、青木大輔先生、万代昌紀先生、川名 敬先生、金西賢治先生、山上 亘先生にお願いする。

本件については、スケジュールも含め特に異議はなく、全会一致で承認された。

(3) 第 78 回学術集会長候補者選定委員会委員について

[資料：総務 2]

青木大輔副理事長「例年、運営員会と学術委員会から 6 名ずつ選出させていただいています。メンバーは資料の通り。委員長は運営委員会の私の番であり、しっかり務めさせていただきます。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(4) 幹事交代について

〈退任予定者〉永松 健先生

解委嘱：渉外委員会（主務幹事）、学術委員会委員、編集委員会委員、広報委員会委員
※臨床倫理監理委員会については、引続き委員として留任頂く

〈新任予定者〉森 繭代先生（東京大）

委嘱：渉外委員会（主務幹事）、学術委員会委員、編集委員会委員、広報委員会委員
本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(5) 「旧優生保護法検討委員会」

- ① 旧優生保護法に関するアンケート調査の報告書を冊子として作成し、会員に配布する予定である。配布方法は学会誌との同封を検討している。

加藤聖子副理事長「10月号の封筒に同梱を予定しています。内容はすでに理事会で承認されました。」

②第74回学術講演会での会長特別企画として「旧優生保護法を考える」(8月7日(日))を開催し、学会からの『宣言』を行った。

加藤聖子副理事長「第74回の学術講演会で旧優生保護法を考えるというシンポジウムを開催し福岡宣言を行いました。」

小西郁生顧問「今回学会で発表の機会を与えていただいて本当に勉強になりました。優生保護法に関するシンポジウムという話になると、産婦人科医が不妊手術を行っていたことから、何となく後ろめたい感じがあるかも知れない。しかし今回、改めて当時の状況をしっかりと知らないといけないとつくづく思うようになりました。

冷静に考えてみると、優生学・優生思想は当時国際学会もあり、ある意味でサイエンスの最先端でした。断種手術は必要だということでアメリカの30以上の州やスウェーデンで、その種の法律が制定されていました。そういう中で、日本でも国会で全会一致で法律が制定されました。当時バースコントロール運動のリーダーだったマーガレットサンガー女史も「理想的な法律だ」とすごく褒めていました。この点からも、不妊手術がそういう状況の中で行われたということを冷静に評価しないといけないと考えています。

優生保護法に関しては、母性保護の面が大事であります。当時、福田昌子先生、加藤シズエ先生、太田典礼先生、そして谷口弥三郎先生が、社会の状況を受けて人工妊娠中絶を合法化するために、あの時点で法律を作ったという、非常に先見の目があったということに認識しないとイケない。2013年WHOが人工妊娠中絶では安全でない中絶が多数なされて、多数の女性が死んでいると警告しています。そして、今年発表されたAbortion Care Guidelineでも、全世界で、女性が人工妊娠中絶に容易にアクセスできるようにしてほしいと言っています。ということは、まだまだ人口妊娠中絶が安全に行われておらず、どんどん女性が死んでるということです。」

木村正理事長「今回のご発表に感謝します。非常にみなさんに感銘を与えたと思います。また、引き続きこの問題はしっかりした教育を会員並びに学生研修にしていく必要があるので、加藤先生はじめ情報提供よろしくお祈いします。」

(6)「75年史小委員会」

①会議開催

令和4年度第3回75年史小委員会 (WEB開催)	9月2日
--------------------------	------

②前回作成した「50年史」掲載分から現在まで、25年分の本会歴史について過去の学会誌掲載記事等を基にまとめている。

③「座談会」を2回開催する予定である。

第1回座談会	令和4年11月5日(土)【予定】
第2回座談会	令和5年1月27日(金)【予定】

第1回は【1997年～2010年】、第2回は【2011年～2022年】のトピックに分け、それぞれご参加頂く先生を検討している。

④カラー頁の企画として写真を掲載する予定である。過去開催した学術講演会について、

担当された大学宛てに写真をご提供頂けるかの問い合わせを行っている。
久具宏司議長「11月と1月、2回に分けて座談会を行う予定です。」

(7)「データベース管理小委員会」

①会議開催

令和4年度第2回データベース管理小委員会（WEB開催）	7月20日
-----------------------------	-------

②データベースの今後と UMIN との関係性について [資料：総務 2-1]
青木大輔副理事長「UMIN への各登録データの仕様を時代に応じて改定しなければなりません。UMIN 側で本会の要望に応じきれないという問題点が出てきています。小さな改定に関しては UMIN 側で従来通り対応いただけることに。また、大きな改定は、対応しきれないので UMIN に出向している企業の方にビジネスとしてお願いをする方向ですめています。」

③データベース事業の倫理について [資料：総務 2-2]

青木大輔副理事長「令和4年8月4日 令和4年度データベース管理小委員会臨時委員会をハイブリッド開催しました。データベースの事業は、臨床研究として行っています。現在の指針に不応するだけの倫理委員会の機能を本学会が持ちえません。このため東北大学の倫理委員会に改めて申請して審査頂く。各施設は、研究協力施設になって頂き、そして研究分担者は、各委員会のメンバーをお願いをする形で進めています。」

万代昌紀常務理事「青木先生が説明されたとおりであります。我々の委員会が倫理審査する機能を今後持たない方向でと考えています。そうすると今までのものが宙に浮いた形になってしまうので、東北大学で、審査をし直してもらいそれを継続していくという方向で考えています。」

(8)「業務システム刷新に関する小委員会」

①新会員証等について [資料：総務 3-1]

青木大輔副理事長「学会のシステムを大幅に刷新しています。まず、会員への周知が必要になるので、ホームページ等を使って進めていきたいと思えます。パソコン、タブレット、スマートフォンに対応ができデジタル会員証になるため専門医関連の単位取得管理がより便利になります。

e 医学会カードから JSOG カードに名称変更を決めた。2023 年の 1 月から、このカードを使ってすべての登録を始めます。地方学会等への通知は、中央学会或いは連合地方学会、そしてサブスペシャリティの学会に、まず QR コードを読み取る機械を配布させて頂き、説明の機会を作る予定です。」

②会員の利便性向上に必要な機能追加について [資料：総務 3-2]

青木大輔副理事長「会員の利便性向上に必要な機能追加をお認め頂きたいと思えます。開発後に追加する場合は開発・テストの件費等を個別に要し、1.5 倍以上の費用が発生します。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(9)理事会・常務理事会議事録作成への音声認識文字起こしソフト活用について

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(10) 本会ホームページ上の代表電話番号表示について

～問い合わせはチャットサポート機能、代表メールに誘導し、電話番号を非表示とする。

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(11) 事務局次長として、^{まさむね げん}正宗 玄さんが7月11日付けで着任しました。三菱UFJ信託銀行からの出向期間を経て、令和5年4月1日付けで正式採用とする方針である。尚、前任の磯秀則さんは6月末付けで自己都合退職しました。

〔Ⅱ. 官庁関係〕

(1) 厚生労働省

① 会員周知依頼（本会ホームページに掲載済）

部署	内容	資料
医薬・生活衛生局医薬安全対策課	組換えコロナウイルス(SARS-CoV-2)ワクチンに係る「使用上の注意」の改訂について	[総務 4-1]
こども家庭局母子保健課	令和4年7月14日からの大雨による災害の被災者に係る妊婦健康診査等の各種母子保健サービスの取扱い等について	[総務 4-2]
医薬・生活衛生局医薬安全対策課	ポリファーマシーに対する啓発資材の活用について	[総務 4-3]
医政局地域医療計画課 医療安全推進・医務指導室長、 医薬・生活衛生局医薬安全対策課長	医療事故情報収集等事業第69回報告書の公表について	[総務 4-4]
子ども家庭局母子保健課	令和4年8月3日からの大雨による災害の被災者に係る妊婦健康診査等の各種母子保健サービスの取扱い等について	[総務 4-5]
医政局地域医療計画課	無痛分娩の提供体制に関する情報公開の一元化・推進について	[総務 4-6]
健康局結核感染症課	サル痘に関する情報提供及び協力依頼について	[総務 4-7]

② 会員周知依頼を受領した

部署	内容	資料
医薬・政策衛生局医薬品審査管理課長	ペムブロリズマブ（遺伝子組換え）製剤の最適使用推進ガイドラインの一部改正について	[総務 4-8]
医薬・生活衛生局医療機器審査管理課	チサゲンレクルユーセルの最適使用推進ガイドラインの一部改正について	[総務 4-9]
医薬・生活衛生局医薬品審査管理課	特例承認に係る医薬品に関する特例について	[総務 4-10]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

- ③厚労科研研究班事務局より「看護職及び特定行為修了者による医行為の実施状況の把握・評価のための調査研究」を開始し、今年度は推進したい医行為や医行為に関するガイドライン等の整備、研修会等の実施について9月に調査を実施する旨、事前案内があった。 [資料：総務5-1]

木村正理事長「未来委員会でウオッチして対応頂きたいと思います。」

- ④医政局医事課医師臨床研修推進室より、医師臨床研修制度の見直しに向けた検討を進めるにあたり、2種類のアンケート調査協力依頼を受領した。提出期限は9月22日。

[資料：総務6-1, 6-2, 6-3]

青木大輔副理事長「専門医委員会と未来委員会で個々に2週間程度で回答頂き、総務で統合します。」

木村正理事長「一生懸命教育していることをアピールしていただきたい。」

- ⑤保険局医療課医療技術評価推進室より、人事交流についての募集依頼があり、全国の大学産婦人科講座主任教授あてにメールで案内した。 [資料：総務7]

[Ⅲ. 関連団体]

(1) 日本医学会、日本医学会連合

- ①日本医学会からの会員周知依頼に基づき、本会ホームページに掲載し会員に周知した。

依頼元	内容	資料
独立行政法人医薬品医療機器総合機構レギュラトリーサイエンスセンター長	MID-NETの利活用者を対象とした研修の取扱いについて	[総務8-1]
独立行政法人医薬品医療機器総合機構レギュラトリーサイエンスセンター長	MID-NETの利活用に係る申出等の事務処理手続の取扱いについて	[総務8-2]
独立行政法人医薬品医療機器総合機構理事長	MID-NETの利活用に関するガイドラインの一部施行について	[総務8-3]

- ②日本医学会「未来への提言」に対する本会の意見を提出した。 [資料：総務9]

- ③日本医学会連合「厚生労働科研」門田班 臨床外科グループの令和4年度キックオフミーティングが7月12日にWEB開催された。本会から、青木大輔先生、永瀬 智先生、宮下 進先生、山上 亘先生に出席頂いた。 [資料：総務10]

- ④日本医学会連合「厚生労働科研」門田班より「受託研究契約書(案)」が示され、原案通りで手続きを進めている。 [資料：総務11-1, 11-2]

- ⑤日本医学会長より、第31回日本医学会総会での分科会/加盟学会展示への出展依頼を受領した。12月23日(金)までにデータの提出を求められている。

[資料：総務 12-1～12-4]

青木大輔副理事長「広報の先生方に取りまとめていただき、工藤委員長にお願いします。各委員会で出展しておくべきことがある場合は、工藤委員長に伝えていただきたい。」
本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

⑥日本医学会連合役員選挙見直しに関するワーキンググループが開催され、本会から加藤聖子先生に出席頂いた。
[資料：総務 14-1～14-3]

(2) 予防接種推進専門協議会

①同協議会から厚生労働省への要望書（「高齢者の肺炎球菌ワクチンに関する要望」「带状疱疹予防ワクチンに関する要望」）に参加団体として本会も連名することを応諾した。

[資料：総務 15-1～15-3]

②新型コロナワクチン接種、HPV ワクチン接種について [資料：総務 16]

川名敬特任理事「オミクロン対応ワクチン（2 価ワクチン）は、2 回目接種が終わったあとの3 回目追加接種用であります。10 月以降くらいから使えるようになるのではと予想しています。9 価 HPV ワクチンの接種対象者を16 歳から26 歳まで拡大、9 価 HPV ワクチンの男性への適応拡大について、4 価 HPV ワクチンの男子への定期接種について、感染研で2022 年度末までにファクトシートを用意して検討することとなりました。」

(3) 日本外科学会

日本外科学会 CST 推進委員会より、「今後の CST 推進委員会についての説明会」（8 月 24 日）の案内と、本会からの次期代表委員推薦依頼を受領した。説明会には、現在の当委員会委員である加藤友康先生（国立がん研究センター中央病院）に出席頂いた。また、加藤友康先生の後任として、次期委員に寺井義人先生（神戸大）を推薦いたしたい。

[資料：総務 17-1, 17-2]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(4) GID(性同一性障害)学会

「GID（性同一性障害）学会第 24 回研究大会（山梨）」への後援名義使用許可申請を受領した。例年の依頼であり、また経済的負担はなく、これを応諾したい。

[資料：総務 18]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(5) 一般社団法人日本肥満学会

『肥満症診療ガイドライン 2022』における本会の領域に関わる内容について、9 日 17 日（土）までに意見、指摘等を求める依頼があった。 URL リンク先：[ガイドライン原稿](#)

[資料：総務 18-1]

青木大輔副理事長「生殖内分泌委員会でいかがでしょうか。」

木村正理事長「それでよろしいと思います。」

青木大輔副理事長「他の小委員会あるいは専門委員会からの意見も集約いただいて、最終的に報告いただきたいと思います。」

寺田幸弘委員長「了解しました。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

〔IV. その他〕

(1) 監査法人トーマツ

当法人が厚生労働省医政局から受託した「医療等分野における情報の保護と利活用に関する実態調査事業」について本会にインタビューの申し入れがあり、総務担当の青木大輔副理事長と山上亘幹事に対応頂いた。
[資料：総務 19]

(2) 住友ファーマ株式会社

住友ファーマ株式会社より、メトグルコ錠 250mg/500mg の適正使用に関する注意喚起文書について、本会会員への周知依頼を受領した。9月中旬に総務資料 20-2 の四角囲み文書が正式承認された後、確定文書を会員周知して欲しいとの要望。

[資料：総務 20-1, 20-2]

木村正理事長「メトフォルミンが多嚢胞性卵巣症候群の排卵誘発に使用することの保険収載がなされました。メトフォルミンが妊娠禁忌なので排卵までに中止することの周知依頼であります。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

2) 会 計（万代昌紀常務理事）

(1) 取引銀行の格付と預金残高について

[資料：会計 1]

万代昌紀常務理事「特に報告事項はありません。資料をご参照いただきたいと思います。」

3) 学 術（岡本愛光常務理事）

(1) 会議開催

International Session 委員会（JSOG Congress Award 選考委員会）	8月5日（金）
JSOG Congress Encouragement Award 選考委員会	8月5日（金）～6日（土）
優秀日本語演題賞選考委員会	8月7日（日）
健康・医療活動賞予備選考委員会	7月27日（水）
教育奨励賞予備選考委員会	8月29日（月）
筆記試験問題評価委員会	8月17日（水）
令和4年度第2回学術担当理事会	9月2日（金）
令和4年度第2回学術委員会	9月2日（金）
学術講演会評価委員会	10月11日（火）【予定】

(2) 令和4年度教育奨励賞候補者の選考について

7月31日を締切として4名の推薦ならびに応募があった。教育奨励賞予備選考委員会（8月29日開催）にて選考を行った候補者について9月2日の学術委員会にて候補者の選考を行った。その結果を理事会に答申する。
[資料：学術 1-1, 学術 1-2]

【候補者】

- ・衛藤 英理子（エトウエリコ）君（岡山大学大学院医歯薬学総合研究科 周産期医療学講座、講師）
「対面不可能なコロナ禍でも臨場感を最大限追求した多施設同時遠隔分娩シミュレーター教育の実践」
- ・堀澤 信（ホリサワ シン）君（信州大学／長野赤十字病院、第二産婦人科部長）
「長野県における新たな腹腔鏡技術トレーニングシステムの開発：ハンズオンセミナーとオンライン手術動画カンファレンス」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(3) 令和4年度健康・医療活動賞の選考について

7月10日（6月30日から延長）を締め切りとして12件（個人3、団体9）の応募があり、予備選考委員会（7月27日）で3件の候補者・団体を決定した。9月2日の学術委員会でプレゼンテーションを行い決定した受賞候補者を理事会に答申する。

[資料：学術2-1, 学術2-2]

【学術委員会の最終選考による候補者】

- ①個人：佐藤 雄一（サトウ ユウイチ）君
（産科婦人科館出張佐藤病院 院長／高崎美スタイルマラソン実行委員会 代表）
「産婦人科を中心とした行政・地域・多世代連携型・子宮頸がん予防啓発活動～子宮頸がん予防啓発「高崎美スタイルマラソン」～」

【それ以外に予備選考委員会にて選考された候補団体】

- ②団体：医療法人財団足立病院 社会福祉法人あだち福祉会（代表：畑山 博（ハタヤマヒロシ）君）
「子育て支援を通じた街づくり」

- ③団体：京都産婦人科救急診療研究会（代表：森 泰輔（モリ タイスケ）君）
「京都産婦人科救急診療研究会」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(4) 他団体の特別賞推薦依頼について

- ①第31回日本医学会総会奨励賞受賞候補者推薦について

理事および学術委員会委員に候補者の推薦を依頼し、1名の推薦を受けた。学術担当理事による選考を行った結果、八木麻未（ヤギ アサミ）君（大阪大学）を本会から推薦したい。

[資料：学術3-1, 3-2]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

- ②2022年度神澤医学賞候補者推薦依頼を受領し、理事および学術委員会委員に候補者推薦を依頼した。4名の推薦を受けた。学術担当理事で選考した結果、馬淵誠士（マブチセイジ）君（大阪国際がんセンター／大阪大学）を本会から推薦したい。

[資料：学術4-1, 4-2]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

③2022 年度小児医学川野賞受賞候補者について三好剛一（ミヨシ タケカズ）君（国立研究開発法人 国立成育医療研究センター）を推薦したい。 [資料：学術 4-3]
本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(5) プログラム委員会関連

①第 74 回学術講演会プログラム委員会

・第 74 回学術講演会開催報告 他

[資料：プログラム委員会 1]

矢幡秀昭第 74 回学術講演会プログラム委員長「まずは、理事会メンバーの先生方はじめ多くの先生方のご支援により無事成功することができたことに御礼申し上げます。

報告内容は次の通りです。

■現地開催

会場：福岡国際会議場、福岡サンパレス、マリンメッセ福岡 A 館

期間：2022 年 8 月 5 日（金）～ 7 日（日）

■WEB 開催

期間：2022 年 8 月 19 日（金）～ 9 月 1 日（木） 17:00

WEB 視聴による単位付与期間：2022 年 8 月 19 日（金）～ 22 日（月） 17:00

参加登録 11033 名 現地参加 3269 名

海外ゲスト 72 名中 25 名が現地参加（同伴者 13 名）

ポスターセッション 366 名/1367 名がポスター掲示のみ

情報交換会は「歓迎のタベ」と名称を変更して開催。スクール形式で 250 名が参加。

医学生フォーラム 3 年ぶりの開催 73 名が現地参加。

単位取得期間について、中央専門医制度のルールに従って実施。Web では 4 日間の期間が短いとの意見あり、9 月 19 日中央専門医制度委員会に報告予定。」

加藤聖子副理事長「参加後健康状態のアンケート調査に 3000 名を越える回答がありました。WEB 参加、現地参加ともに健康状態問題ありと回答された方が、6.8%そして 6.5%ということで有意差はありませんでした。コロナ陽性、情報交換会ともに WEB 参加と現地参加で有意差はありませんでした。」

木村正理事長「本当に厳しい状況の中で、加藤会長、矢幡プログラム委員長、そして九州大学の先生方に尽力いただき無事に開催することができたこと、御礼申し上げます。今後の with コロナの時代に、このような形の会の安全性を世の中に示せる非常に貴重な資料になるものと思われまます。また、単位取得については、会員のニーズにも鑑み再考していただくことが必要と思われまます。」

②第 75 回学術講演会プログラム委員会

・一般演題の応募を開始した（募集：9 月 1 日～10 月 25 日正午、修正：～11 月 1 日）

・日産婦誌 10 月号に、第 75 回学術講演会第 2 回予告を掲載する。

[資料：プログラム委員会 2]

矢内原臨第 75 回学術講演会プログラム委員長「次の通り会期の報告をします。」

I. 会 期 令和 5 年 5 月 12 日（金）、13 日（土）、14 日（日）

II. 会 場 東京国際フォーラム

※WEB 配信併用のハイブリッド予定

「一般演題の募集を 9 月 1 日から 10 月 25 日までとしており是非多くの皆様からの応募をお願いしたい。」

- ③第 76 回学術講演会プログラム委員会
 ・所属変更に伴うプログラム委員長交代について
 10月1日より委嘱予定：曾根献文先生（東京大学）

- ④第 77 回学術講演会プログラム委員会
 特になし

4) 編集（加藤聖子副理事長）

(1) 会議開催

第 2 回和文誌編集会議・JOGR 編集会議（ハイブリッド開催）	7月22日
第 2 回編集担当理事会（ハイブリッド開催）	9月2日
第 3 回和文誌編集会議・JOGR 編集会議（ハイブリッド開催）	10月7日【予定】

- (2) 英文機関誌（JOGR）投稿状況：（7月31日現在） [資料：編集 1]

	2020	2021	2022
Pending / Withdrawn	49	49	305
Accepted	499	432	84
Rejected	1914	2119	954
Grand Total	2462	2600	1343

- (3) 英文機関誌（JOGR）のインパクトファクターについて [資料：編集 2]
 2021年のインパクトファクターは1.697であった。

- (4) 和文機関誌第 75 巻特集について [資料：編集 3]
 編集幹事より提案された特集案について、取りまとめ役 3 名から論文タイトルの提案と執筆者の推薦をもらった。

- (5) 編集委員会企画について
 第 74 回日本産科婦人科学会学術講演会において、編集委員会企画「論文執筆に必要な注意点」を開催した。

- (6) 和文機関誌への同梱依頼について [資料：編集 4-1, 編集 4-2]
 ・10月号：旧優生保護法検討委員会より 旧優生保護法アンケート調査報告書
 ・11月号：日本医療機能評価機構より 産科医療補償制度ニュース第 12 号
 本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

5) 渉外（大須賀穰常務理事）

(1) 会議開催

(2) 2023年 KSOG へ派遣の若手医師について

[資料：渉外 1]

第74回日産婦学会学術講演会 International Session ポスター発表による選考の結果、合格者5名を2023年 KSOG Annual Congress に派遣したい。
本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(3) European Board & College of Obstetrics and Gynaecology (EBCOG) との新たな

Exchange program を開始する方向で調整を進めたい。

[資料：渉外 2]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(4) 日英 Exchange Program について

①6月13-15日、RCOG 2022 現地参加が中止となった若手医師3名（香川大学 天雲千晶医師、東京大学 平岡毅大医師、慶應義塾大学 吉村拓馬医師）が RCOG 2022 に Web 参加した。

[資料：渉外 3]

②7月1日、RCOG World Congress 2022 派遣中止となった若手医師への本会特別企画

「JSOG とオックスフォード大学間の若手医師交流企画」を開催した。

[資料：渉外 4]

③7月15日、RCOG President、President elect、および CEO との Zoom ミーティングに、本会より木村 正理事長、大須賀穰渉外委員長、永松 健渉外主務幹事が出席し、双方の合意により、MOU を改定した。

[資料：渉外 5]

④2023年5月3~5日、ロンドンにて開催の RCOG 2023 に、本会より木村 正理事長、大須賀穰渉外委員長、若手医師3名（東京大学 平岡毅大医師、慶應義塾大学 吉村拓馬医師、順天堂大学 瀬尾瑛美医師）を現地派遣の予定である。なお、香川大学 天雲千晶医師の辞退により、瀬尾瑛美医師が次点繰り上げとなった

(5) FIGO 関連

①7月7日、8日、FIGO Council meeting が Zoom にて開催され、本会からの Council representative として大須賀穰渉外委員長が出席した。

[資料：渉外 6]

②ロー対ウェード判決を覆す米国最高裁の判断に関する FIGO 声明について [資料：渉外 7]

- ・理事の賛成多数により本会として連署した。
- ・FIGO の依頼を受け、産婦人科関連学会（日本産科婦人科内視鏡学会、日本産婦人科手術学会、日本周産期・新生児医学会、日本女性医学学会、日本生殖医学会、日本婦人科腫瘍学会、日本産婦人科医会、日本産科婦人科遺伝診療学会、日本不育症学会）に情報共有した。

③FIGO 規約改定の決議案に本会が合意する旨 FIGO に返信した。

[資料：渉外 8]

④中絶に関する Brief Communication paper に対する Response として、本会が

International Journal of Gynecology & Obstetrics (IJGO) に投稿した記事への反論が

寄せられ、再度、女性ヘルスケア委員会作成による本会の Response を IJGO に投稿した。
[資料：渉外 9, 10]

⑤FIGO masterclass series 受講者（但し、ライブ配信に限る）への日本産科婦人科学会
専門医研修出席証明 10 点、日本専門医機構学術集会参加 1 単位の付与が承認され、本会
HP より会員へ周知した。

(6) AFOFG 関連

①AFOFG Committee member (2022-2024)について [資料：渉外 11]

②7 月 23 日、タイ バンコクにて Executive Board meeting および Action Plan meeting
が現地開催され、落合和徳 AFOFG Immediate Past President が出席した。加藤聖子
Editor-in-Chief の報告を AFOFG Secretary General Dr. Rohana Haththotuwa が代理で
発表した。馬場 長 Committee Chair は録画による報告を行った。

(7) 第 74 回日産婦学会学術講演会について

①海外ゲストとのミーティングについて [資料：渉外 12]

②8 月 7 日（日）、渉外委員会企画「若手医師の国際交流促進の取り組みー過去から未来
へ」を開催した。

③新型コロナウイルス感染の急拡大を考慮し、理事長主催日韓パーティー、および海外ゲ
ストパーティーを中止した。

(8) JICA 草の根技術協力事業 カンボジア「女性のヘルスプロモーションを通じた包括的
子宮頸がんサービスの質の改善プロジェクト」について [資料：渉外 13]

①7～8 月に春山怜医師(国立国際医療研究センター：NCGM)、神田未和助産師(NCGM)、竹
内理恵診療放射線技師(琉球大学)をプノンペンに派遣した。 [資料：渉外 14]

②産婦人科ガイドライン婦人科外来編 レクチャー企画について [資料：渉外 15]

③2022 年 11 月 25 日（金）SCGO 学術集会における JSOG による講演について

(9) 2023 年表彰の海外名誉会員候補者推薦について [資料：渉外 16]

大須賀穰常務理事「アメリカの Jeanne A. Conry 先生と韓国の Hee-Sug Ryu 教授を推薦した
と思います。」

本件について特に異論はなく、全会一致で承認された。

(10) 海外名誉会員全員に対して、本会の経済的な事情により、遺憾ながら毎年の本会学術講
演会へのご招待を終了することを通知したい。

本件について特に異論はなく、全会一致で承認された。

6) 社 保 (永瀬智常務理事)

(1) 会議開催

令和 6 年度診療報酬改定提案に関する産婦人科関連学会打ち合わせ (Web開催)	9 月 12 日 (月) 【予定】
--	-------------------

(2) 日本産婦人科医会より、社保委員会への委員推薦変更の連絡を受けた為、前村俊満先生に社保委員を追加委嘱したい。なお、倉澤健太郎委員には、医会推薦の委員としてではなく、一社保委員としての継続を依頼し承諾を得た。 [資料:社保 1]
本件について特に異論はなく、全会一致で承認された。

(3) 令和 4 年度診療報酬改定による特例として、岸裕司先生 (東京慈恵会医科大学、日本生殖医学会理事・社保委員会委員) に委員追加委嘱したい。
本件について特に異論はなく、全会一致で承認された。

(4) 全国周産期医療 (MFICU) 連絡協議会から依頼の「総合周産期母子医療センターにおける周産期医療提供の維持・継続のための要望書」について、社保委員会として賛同する旨、同協議会事務局長に回答した。 [資料:社保 2]

(5) 日本医師会より疑義解釈委員会委員の推薦依頼を受け、西井修副委員長を推薦した。 [資料:社保 3]

(6) 日本医師会疑義解釈委員会より、医療機器・体外診断用医薬品の供給停止予定品目 (03 疑 3233、04 疑 0136、04 疑 0231)、医薬品の供給停止予定品目 (04 疑 0132) の検討依頼を受領し、本会理事および社保委員による検討結果を回答した。 [資料:社保 4]

(7) 令和 4 年度第 1 回外保連手術委員会 医療技術の新しい評価軸検討ワーキンググループ 報告について [資料:社保 5]

永瀬智常務理事「令和 4 年度第 1 回外保連手術委員会 医療技術の新しい評価軸検討 WG の報告についての情報提供になります。胎盤吻合血管レーザー焼灼術 (内視鏡下) に関して、手術時間が当初 5 時間で認可されていたにもかかわらず、外保連実態調査の結果、1 時間に短縮していました。本来でありますと、点数切り下げになってもおかしくはなかったのですが、新しい評価軸の規定『2 つの命を救う手術』に適合するということでレスキューされました。今後は、「新しい評価軸検討ワーキンググループ」に本会からも参加して情報収集を行い令和 6 年度或いは令和 8 年度に向けての対策を練りたいと考えています。」

7) 専門医制度 (関沢明彦常務理事)

(1) 日本専門医機構関連

① 会議開催

日本専門医機構 令和 4 年度定時社員総会	6 月 29 日
-----------------------	----------

② 専門研修プログラム整備基準および専門研修カリキュラム制整備基準の改訂について

[資料：専門医 1-1～1-3]

関沢明彦常務理事「出産に伴う休みを休業とし、疾病については休職という言葉使いが正しいため修正しました。またこれら全体を休止期間という表現で修正しました。1回のみとする規定がありましたが、複数回であっても、6ヶ月以内であれば認めるということで修正しました。カリキュラム整備基準も同様に修正しました。」

③日本専門医機構からの2023年度臨床研究医コースの募集について

東京医科大学病院から募集の申請があった。

[資料：専門医 2-1～2-3]

④「専門医検討委員会（認定・更新）」、「研修検討委員会（プログラム等）」委員推薦について

「専門医検討委員会（認定・更新）」委員には西郡秀和先生、「研修検討委員会（プログラム等）」委員には松村謙臣先生を推薦した。

[資料：専門医 3]

⑤厚生労働省医政局医事課からの2023年度専門研修プログラムについての照会と回答について

[資料：専門医 4-1～4-2]

関沢明彦常務理事「令和4年度専門研修プログラム等に対する意見及び要請に係るフォローアップについて回答依頼がありました。昨年、厚生労働大臣から当学会に対して研修施設において医師の少数区域の連携施設が多数含まれるよう配慮するよう要望がありました。この件に対して、北海道の地域医療対策協議会の周産期部会が、行政側の要望を勘案し四つのプログラム責任者が連携して地域の施設への医師派遣を検討すべきと考え、プログラム責任者に連携の強化を依頼したことを返答しました。」

今回は、前回の回答に対する対応状況の報告を求めており、北海道の地域連絡委員長の斎藤教授はじめ、渡利教授など、北海道のプログラム責任者の先生方と相談して基本的に継続して取り組んでいるという内容で回答しました。」

(2) サブスペシャルティ関連

①会議開催

第3回サブスペシャルティ領域連絡協議会	7月26日
---------------------	-------

[資料：専門医 5-1～5-2]

関沢明彦常務理事「当学会4つのサブスペシャルティは、学会認定・機構承認サブスペシャルティ領域専門医について8月の申請を見送ることになりました。」

中井章人理事「周産期学会は小児も入っています。小児科は歩調を合わせてくれるのでしょうか。」

関沢明彦常務理事「周産期学会の方では、小児科を新生児専門医、母体胎児専門医の二つに分けての申請を検討しています。この二つで機構認定を目指したとしても、審査は行ってくれると周産期学会の方では確認していますが、審査すると言ってるだけで両方通すとは言っていないので最終的にどうなるのか分かりません。」

(3) 学会専門医関連

①会議開催

第2回中央専門医制度委員会	6月26日
---------------	-------

全国地方委員会委員長会議	6月26日
第3回中央専門医制度委員会	9月19日【予定】

②2022年度専門医認定二次審査は東京会場（日本都市センター）と大阪会場（千里ライフサイエンスセンター）にて、7月23日に筆記試験（東京会場262名、大阪会場209名）、24日に面接試験（東京会場228名、大阪会場184名）を実施した。

関沢明彦常務理事「試験後にコロナ陽性となり連絡のあった受験生が東京で2名、面接担当で3名いました。3名のうちの1名は、実施日にすでに全身倦怠感があったとのことで試験前の感染と考えられました。」

8) 臨床倫理監理委員会（三上幹男常務理事）

(1) 会議開催

第1回登録・調査小委員会（Web）	7月12日
第2回臨床倫理監理委員会（Web）	8月2日
PGT-A/SR 認定施設向け説明会	8月25日

(2) 本会の見解に基づく諸登録（令和4年7月31日）

ヒト精子・卵子・受精卵を取り扱う研究に関する登録	113 研究（47 施設）
体外受精・胚移植に関する登録	628 施設
ヒト胚および卵子の凍結保存と移植に関する登録	628 施設
顕微授精に関する登録	604 施設
医学的適応による未受精卵子、胚（受精卵）および卵巣組織の凍結・保存に関する登録	176 施設
提供精子を用いた人工授精に関する登録	12 施設

三上幹男常務理事「6月の理事会で承認いただいた ART 施設における、見解を遵守し、症例登録をするという旨の誓約書の提出は、現在23%の施設からはまだ回収できていない状況であり、順次催促をしていきたいと思えます。」

(3) 重篤な遺伝性疾患を対象とした着床前遺伝学的検査に関する審査小委員会報告

■着床前遺伝学的検査に関する申請・認可について

*施設申請（新見解基準）：51件《承認32施設（うち条件付き：3施設）》

[資料：臨床倫理1]

*症例申請（旧見解基準）：1,030例《内訳：承認909例（うち135例は条件付き）、非承認42例、審査対象外35例、取り下げ5例、照会37例、保留2例》

[資料：臨床倫理2]

■ポスターについて

[資料：臨床倫理2-1]

三上幹男常務理事「PGT-Mに関するポスターを作成しました。本会会員の施設で掲示いただきます。ポスターの右下にはQRコードがあり、それを読み取ればPGT-Mの説明動画サイ

トに移れるため、外来の待ち時間にも見れるように工夫しています。これは学会からの正式な情報提供を必要な方にしっかり伝えるためのものです。PGT-A/SR に関して、ポスターを作成したので後程ご案内します。」

(4) がん・生殖医療施設認定小委員会報告

■妊孕性温存療法実施医療機関（検体保存機関）審査状況・承認施設

[資料：臨床倫理 3]

*現在 136 施設である（検体保存＋温存後生殖補助医療 47 施設、検体保存のみ 89 施設が承認・仮承認に至っている）。

*最近の第 7 回審査では、特に温存後生殖補助医療の申請が増加している。

審査件数計 52 件：内訳（既に検体保存承認施設の温存後生殖補助医療追加 44 件、検体保存＋温存後生殖補助医療 3 件、検体保存のみ 4 件、温存のみ 1 件）

*温存後生殖補助医療施設認定を開始するため、既に妊孕性温存療法実施施設として認可されている施設、ならびに、新規施設を対象とする Web 申請フォームを新たに設けて、がん・生殖医療施設認定小委員会のホームページからアクセスできるように、会員に対して周知を行った。

[資料：臨床倫理 4]

(5) NIPT 指針撤回について

9 月 12 日に開催される第 4 回出生前検査認証制度等運営委員会において、連携施設の承認がなされる予定である。今後、基幹施設・連携施設が、日本医学会出生前検査認証制度等運営委員会の管理下となり、本会の NIPT に関する指針を廃止することについてホームページに公表し、会員に周知する（廃止することに関しては、総会で承認済みである）。

万代昌紀常務理事「NIPT の認証制度や施設について、ホームページの患者さんがみるページに記載し、情報提供するのはいかがでしょうか。」

三上幹男常務理事「検討して情報提供のホームページを作成したいと思います。」

(6) 野田聖子元こども家庭庁担当大臣、加藤勝信現厚生労働大臣訪問に関するホームページ掲載案：野田元大臣への提案書、参考資料について

[資料：臨床倫理 5-1, 5-2, 5-3, 5-4]

三上幹男常務理事「7 月 26 日に野田聖子元こども家庭庁担当大臣、加藤勝信現厚生労働大臣を訪問し、生まれてくるこどものための医療に関わる「生命倫理について審議・監理・運営する公的プラットフォーム」の設置について再度お願いをしてきました。この件について、資料をつけてホームページへ掲載することについてご審議いただきたいと思います。野田元大臣からは具体的な提案書作成の指示があり、資料 5-3, 4 は提案書と追加資料になります。理事会で承認が得られれば、野田元大臣、三原議員、自見はなこ議員、加藤現厚労大臣に送り、同時にホームページに掲載したいと考えています提案の内容は、生まれてくるこどものための医療に関わる「生命倫理について審議・監理・運営する公的プラットフォーム」を設置し、国が法的な措置を行い管理すべきものとそうではないものを分けて進めていくというものであります。NIPT については厚生科学審議会科学技術部会に専門委員会が設置された体制が構築されましたが、PGT 等についても同様に進めていってほしいという提案であります。」

木村正理事長「我々はもちろん積極的に参加しますが、我々以外の人達も巻き込んで議論に参加していただき、公的なプラットフォームで最終的に決定するという路線が一番合理

的ではないかと、現在主張をしています。施設の条件や認証方法など基本的なことのみに法律で決めていただき、登録の問題については、がん登録に類似したようなシステムができれば良いと考えています。」

藤井知行監事「今後、産婦人科医が医学会の認証を受けずに NIPT 等を実施した場合には、誰がそれを止めるのですか。」

三上幹男常務理事「基本的には医学会の指針となるため、本会へ情報が入った場合、調査は臨床倫理監理委員会が行います。調査結果で実施しているようであれば、医学会の指針に従ってほしいということを通知し、また同時に日本医学会の運営委員会へ情報を伝えるということになります。」

三上幹男常務理事「公的機関の設置に関して、学術会議の PGT に関する検討分科会でもお話をし賛同を得るような機会をいただいています。」

藤井知行監事「学術会議でも、PGT-M に関して公的機関を作成いただくことを要望する見解をまとめる予定です。」

大須賀穰常務理事「生殖医学会では、PGT-M に関しては日産婦で議論しているため、特に議論はしていない現状です。」

本件について特に意義はなく、全会一致で承認された。

(7) 精子・卵子・胚の提供等による生殖補助医療についてのシンポジウムについて

[資料：臨床倫理 6]

三上幹男常務理事「生殖補助医療法が 2 年前の秋に制定され、第三者が関係する生殖補助医療の進展が期待されましたが、あまり進展が見られていません。今後、これを進めるために、出自を知る権利など子供の福祉を考えるうえで大切なポイント、さらに第三者配偶子を利用する立場の人々および配偶子を提供する人々の立場なども抽出し、その内容を社会に発信して、立法府の方々にも考えていただきたいということで、シンポジウムを企画しています。承認いただければ、今年度内の開催を目指し計画をしたいと思いません。」

木村正理事長「自民党内でも第三者配偶子を用いた生殖医療ということに関して、一番問題となっているのが、出自を知る権利であり、進展がない状況であります。先日、AID で出生された自助グループの代表の方と面談する機会がありましたが、奥深い問題があり、やはりこのような話を出して、しっかり議論しておく必要があると感じました。」

久具宏司議長「AID で生まれた当事者の方々のお話を聞くことは非常に重要であり、そのような機会を設けるべきと考えます。」

木村正理事長「New England Journal medicine のエッセイにも記載されていたが、生殖医療にまつわる詐欺、つまり配偶子提供者が学歴などを偽るなどといったことが問題になっており、アメリカでは法律を作ったようであります。今後、提供者を選ぶことがいいのか、逆に選ばないことがいいのかということも大きな問題になると思います。」

大須賀穰常務理事「議論を尽くして、しっかりしたものを作るというのは正当なやり方ですが、留意すべきなのは、提供配偶子に関する学会の立場がはっきりしていない間に、闇の方に流れていくということです。ある時期を設定して、それまでに透明性を持ってある一定のことを決めないと、この議論は永遠に終わらないような気がします。非常に難しいですが、2 年とか 3 年とか区切っていただき、学会として、提供配偶子について透明性を持った形で、最低限守っていただきたいことは決定し要求しますが、それ以上は要

求しないということでゴーサインを出すなど認めていくことも考慮いただきたいと思います。」

木村正理事長「ご提案ありがとうございます。闇で行われている状況はひどい可能性もあり、また日本ではその行為に対する処罰はない現状であり、考慮すべきことであります。」

本件について特に意義はなく、全会一致で承認された。

(8) がん患者への ART 医療についての調査結果 [資料：臨床倫理 9-1, 9-2, 9-3]

三上幹男常務理事「がん患者への ART 医療についての情報提供があり、該当する 2 施設へ問い合わせた調査結果であります。」

(9) 不妊症および不育症を対象とした着床前遺伝学的検査に関する審査小委員会報告

■ PGT-A・SR 見解細則改定後の施設審査状況について

[資料：臨床倫理 10-1, 10-1-2, 10-1-3, 10-1-4]

三上幹男常務理事「令和 4 年 9 月 1 日から、PGT-A/SR 特別臨床研究のエントリーを終了し、新見解に基づく医療へ移行します。本件については、8 月 7 日の福岡の総会時および 8 月 25 日に開始した説明会で説明させていただきました。その際のご質問に関してのお答えを Q&A にまとめ、ホームページへ掲載します。質問としては、PGT に関して、自費診療と保険診療をうまく組み合わせてできないかということでありましたが、日産婦として、混合診療はできないと明記したことがポイントです。」

久具宏司議長「Q&A の中で、混合診療の他に、話題になった事項は、移植胚数の問題です。PGT-A を行った胚を 2 個移植して良いのかということに関して、現在の日産婦の見解は PGT がなかった時代の見解であり、年齢や反復不成功であれば 2 個胚移植が許容されます。しかし、PGT-A で適となった胚は、単一胚移植に限られると考えられますが、今後この点に関して見解の変更についてはいかがでしょうか。」

三上幹男常務理事「今の見解では、単一胚移植でお願いするとしか書けません、今後次の理事懇談会でも議論を進めたいと思います。」

■ ポスターについて

[資料：臨床倫理 10-2]

■ チェックシート

[資料：臨床倫理 10-3]

三上幹男常務理事「PGT-M と同様に、ポスターを ART 施設に掲示していただき、患者さんに適切な情報を伝える。また患者さんはチェックシートに基づき、しっかり内容を理解した上で、不明な点は担当医に質問して治療を行っていただく。不適切と感じた際は学会に連絡いただくという形で進めたいと思います。また、このような取り組みをしっかりとされている施設はホームページに掲載し、顕彰するという形で進めたいと思います。」

(10) 「生殖医療に関する遺伝カウンセリング相談受入れ可能な臨床遺伝専門医」の登録申請について、HP に掲載する [資料：臨床倫理 11-1, 11-2, 11-3]

9) 教育（渡利英道常務理事）

(1) 会議開催

第2回教育委員会	8月29日（WEB開催）
用語集・用語解説集委員会	9月15日（WEB開催）【予定】

(2) 書籍頒布状況（7月31日現在）

	7月販売数	累計販売数
用語集・用語解説集改訂第4版（書籍版）	113	1,141
用語集・用語解説集改訂第4版（電子版付）	4	1,239
専門医試験例題と解説2020	18	1,376
専門医試験例題と解説2021	26	1,239
2021年度 専門医筆記試験過去問題・解説集	55	607
産婦人科専門医のための必修知識2020	36	3,054

(3) 専門医試験作成委員会

2022年度専門医認定試験問題（製本）を7月12日に中央専門医制度委員会に提出した。
2023年度専門医認定試験問題作成に向けて、各領域の委員長へ依頼文を送付した。
2023年度専門医認定試験の各領域の細分について、改訂を検討している。

(4) 用語集・用語解説集委員会

新規掲載用語の候補選出のため、各領域で検討会議を行っている。周産期領域、生殖・内分泌領域は、第74回学術講演会の開催期間を利用して対面での会議を行った。

(5) 産婦人科専門医のための必修知識編集委員会

11月の発刊に向け、最終の校正と転載許諾の確認を行っている。

(6) 医学教育活性化委員会

[資料：教育1]

教育ツールとしての動画コンテンツ、プラットフォーム、HPを作成した。学会のHPからリンクを張り、これらを公開したい。

渡利英道常務理事「教育ツールとしての動画コンテンツ、プラットフォーム、ホームページを作成しました。学会のホームページからリンクを張り、これらを公開したいと思います。すでに広報委員会からも承認いただいておりますが、主務幹事の小松宏彰先生に追加説明をお願いします。」

小松宏彰幹事「様々な教育ツールなどを活用できるような、ホームページの作成を目指し、ホームページを作成しました。まだ準備中の箇所もありますが、教育に関して悩んだりした際に意見交換ができるようなページや、セミナーやイベントに関しても適宜こちらから発信できるように内容を充実させていく予定です。また教育奨励賞受賞者や教育に熱心な先生方のメッセージなども記載し、教育に取り組む様々な方法についてのページも作成し、今後は分娩に関する動画コンテンツ等の内容を随時盛り込んでいく予定です。」

木村正理事長「この教育コンテンツの中には、初期研修医向けのものはあるのでしょうか。」

渡利英道常務理事「今は分娩に関する動画作成を進めており、医会の方でも作成しているようなので、内容が重ならないよう、かつ重要なことを盛り込み進めていきます。」

木村正理事長「ぜひ医会と連携をして進めていただきたいと思います。」

本件について特に意義はなく、全会一致で承認された。

(7) その他

- ・ 専攻医教育プログラム（第76～78回3ヵ年計画）を中央専門医制度委員会、学術委員会に提出した。 [資料：教育2]
- ・ 第75回学術講演会委員会企画について、準備を始める予定である。
- ・ 専門医試験作成者へのお礼について [資料：教育3]

本件について特に意義はなく、全会一致で承認された。

- ・ ICD-11 について
WHO が公表する MMS の 2022 年 2 月版において追加・変更が行われた用語について、厚生労働省から和訳案の確認依頼があった。本会対象の用語について、生殖・内分泌委員会、婦人科腫瘍委員会に確認を依頼し、8月23日に厚生労働省に回答した。

10) 地方連絡委員会（渡利英道常務理事） 特になし

IV. 理事会内委員会報告並びに関連協議事項

1) 広報委員会（工藤美樹常務理事）

(1) 会議開催

第1回広報委員会（WEB開催）	7月20日（水）
第1回広報委員会（通信会議）	8月15日～8月22日

(2) JOB-NET 公募情報について

JOB-NET 事業報告

[資料：広報1]

(3) ホームページについて

① ホームページアクセス状況について

[資料：広報2]

② 総務からの依頼「本会ホームページに、医育機関（大学）に限定した産科婦人科学関連の教授、特任教授等についての公募コーナー新設を承認いただき、広報委員会に検討をお願いしたい。」について、本委員会で検討後、前回の常務理事会での協議の結果、まず医育機関（大学）の学部長宛にお知らせし、依頼があったら新設する公募コーナーにあげる事となった。

③教育委員会からの依頼「医学教育活性化委員会 HP 作成について」、本委員会で承認の可否を確認した結果、承認 18 票、否認 0 票で、承認された。

④婦人科腫瘍委員会からの依頼「JESGO データベースへのリンク」のリンク元として適切な場所について、本委員会で検討した結果、婦人科腫瘍委員会ページとオンライン登録ページにまずリンクを貼ることを提案したい。

(4) 女性の健康週間に関する小委員会

①会議開催

第 1 回女性の健康週間に関する小委員会 (Web 開催)	7 月 7 日 (木)
第 1 回女性の健康週間に関する小委員会 (書面会議)	8 月 19 日～8 月 26 日

②2023 年女性の健康週間活動について

丸の内キャリア塾スペシャルセミナーはオンライン開催を予定している。また、今回も前回同様にセミナー事後採録記事を作成し、学会誌に同梱予定である。

[資料：広報 3]

③新聞紙面テーマの 1 つとして HPV ワクチンを取り上げることにについて

[資料：広報 4]

工藤美樹常務理事「前回の常務理事会で、新聞紙面に HPV ワクチンをとりあげたい旨をお諮りしました。女性の健康週間に関する小委員会で検討し、今回も HPV を取り上げるのはやめる方向となりましたが、ご意見いただきたいと思います。」

木村正理事長「ご異論もないようなので、今回はこういった形で対応し、またこの点については、時期を検討します。」

2) 災害対策・復興委員会 (中井章人委員長)

(1) 会議開催

第 2 回災害対策・復興委員会 (Web 開催)	8 月 23 日開催
--------------------------	------------

(2) 8 月初旬の北陸・東北の大雨への対応

大雨により山形では最上川が氾濫するなど被害があったため、委員長を中心に委員会メンバーに連絡を取り、適宜被害状況の確認を行い情報共有が行われた。今回の大雨による分娩施設での被害がないことを確認した。

(3) PEACE 訓練申請：6 件 (2022 年度)

(4) 第 58 回日本周産期・新生児学会学術集会 (2022 年 7 月 10 日～12 日、パシフィコ横浜) 会期中の 7 月 12 日 (火) に災害時小児期周産期リエゾン連絡協議会総会が開催され、中井委員長が日本産科婦人科学会災害対策・復興委員会の活動を報告し、鈴木委員が PEACE 入力訓練を行った。

(5) 令和 4 年度厚生労働行政推進調査事業費補助金 (地域医療基盤開発推進研究事業) 「大規模災害時における地域連携を踏まえた更なる災害医療提供体制強化に関する研究」 (研

究代表者 小井土雄一) 分担研究課題「周産期・小児医療提供体制に関する研究」への共同研究実施のお願い [資料：災害対策1]

海野副委員長の研究班より3月16日の宮城県・福島県地震のPEACEデータを利用するなどの協力依頼があり、本委員会にて承認した。

中井章人委員長「上記は例年申請いただいております、理事会でも承認いただいておりますが、ご審議いただきたいと思います。」

本件について特に意義はなく、全会一致で承認された。

(6) 第75回学術講演会での本委員会の委員会企画を検討していく。

中井章人委員長「総務からの報告にありました学会業務システムの刷新の一環で、PEACEの刷新が必要であり、予算の関係上、来年度の事業ということになりました。刷新する費用は、本会で用意していただくことになってはいますが、ランニングコストがかかります。理事長のご許可もいただき、関連学会である周産期新生児学会、小児科学会と産婦人科医会の3団体にそれぞれ負担いただけないかという依頼文を出すところでありませう。」

3) 診療ガイドライン運営委員会 (杉浦真弓学会側調整役)

(1) 会議開催

診療ガイドライン運営委員会 (Web 開催)	9月16日開催
------------------------	---------

杉浦真弓学会側調整役「COIの変更について議論予定であります。」

(2) 2020ガイドライン販売状況

① 「産婦人科診療ガイドライン-産科編2020」頒布状況について (7月末日現在)

	7月販売数	累計販売数
書籍版(電子版付)	42	15,796

② 「産婦人科診療ガイドライン-婦人科外来編2020」頒布状況について (7月末日現在)

	7月販売数	累計販売数
書籍版(電子版付)	31	10,492

(3) パブリックコメント実施について

全て終了したコンセンサスマーケティングの議を経て、「産科編」を本会機関誌9月号と11月号に、また「婦人科外来編」を10月号と12月号に分けて2023改訂版に掲載予定の全CQ&Answer(案)を掲載しパブリックコメントを実施する。「産科編」については会員のみからではなく周産期医療関係者から幅広くご意見を頂く予定である。

4) コンプライアンス委員会（若槻明彦委員長）

(1) 今回から Web フォーム申告となることについて、今年度の COI 対象者に向けた周知を行った。申告の案内は、今秋中を予定している。

(2) 「日本医学会 COI 管理ガイドライン」が一部改定され、2022 年版がホームページに公開された。

今回の改定で日本医学会は、分科会発行医学雑誌（英文/和文）が論文投稿時に著者に提出を求める「利益相反 COI 申告書」について、ICMJE（医学雑誌編集者国際委員会）

DISCLOSURE FORM 2021 を採用し、ガイドラインに示した COI 申告開示様式を変更した。

コンプライアンス委員会は、編集委員会に対し、当学会の和文誌と JOGR が指定する「利益相反 COI 申告書」に変更が必要か検討を依頼し、さらに利益相反に関する指針と運用細則についても改定が必要か検討予定である。 [資料：コンプライアンス 1-1、1-2]

木村正理事長「資料 1-2 の自己申告は雑誌投稿の際という理解でよろしいでしょうか。」

若槻明彦委員長「雑誌投稿の話であります。JOGR は ICMJE に基づいているようなので、おそらく対象は和文誌になると思います。」

木村正理事長「引き続き編集委員会と検討していただきたいと思います。」

5) サステイナブル産婦人科医療体制確立委員会（増山寿委員長）

(1) 会議開催

令和 4 年度第 2 回サステイナブル産婦人科医療体制確立委員会 (Webハイブリッド形式)

10月7日 [予定]

(2) 「周産期医療の広場」の今後の運営について

[資料：サステイナブル 1]

増山寿委員長「これまで海野先生が毎年手作業で更新してこられましたが、同様の調査を医会でも実施していることから、そのリストを災害対策・復興委員会と PEACE 等で利用したいと考えています。要望書を提出していますが、医会の審議経過について中井先生、いかがでしょうか。」

中井章人理事「運営委員会では内諾が取れました。今後常務理事会と、総会に諮り、承認になると思います。」

(3) 4/16 開催「拡大サステイナブル産婦人科医療体制確立委員会」の報告書を冊子体で作成し、全国の都道府県、各大学等へ送付、また、8 月の学術講演会「指導医講習会」でも配布した。

(4) 本会会員を対象とする、産婦人科未来委員会との合同 WG によるアンケート「2024 年度より開始となる医師の働き方改革における時間外労働規制に向けた産婦人科医の勤務実態調査、および働き方希望調査」を 7 月 14 日まで Web フォームにて実施し、計 713 名から得られた回答をとりまとめて、8 月 7 日の学術講演会「指導医講習会」で報告した。

(5) 8 月 22 日に、今年度の C-2 水準に関する審査委員会の業務開始に先立つ、基本 19 領域の関連学会・組織を対象とする厚生労働省医政局医事課による個別説明会が開催された。次の点について報告する。

- ・内容周知のため、全国の大学主任教授、医局長および地方部会長へのWEB説明会を行う予定。
- ・今年度の審査申請期間は10月～12月を予定
- ・審査に関する相談窓口となる担当の先生を各学会で1名選出
- ・C-2水準の対象技能・対象医療機関の審査には、その専門性の高い申請内容に精通された先生方のご協力いただくため、学会内の各専門領域委員会で審査業務に対応される先生方を決めて頂き、技能例作成などの準備も併せて進めておく必要がある
- ・審査にご参加いただく可能性がある先生は、9月以降に複数回開催予定の「C-2水準審査業務に関する説明会（仮）」に参加
- ・中央専門医制度委員会と協力して準備を進めたい

(6)「産婦人科医療改革グランドデザイン 2010, 2015」に続く新たな行動指針の作成について委員会内にワーキンググループを立ち上げ、第75回学術講演会での公表を目標に、検討を開始する。

増山寿委員長「未来委員会で現在新規専攻医数等の検討が始まると聞いており、その点も交えながら、我々の未来を少しでも描いていけるよう、先生方のご意見賜りながら作成していきたいと思います。」

6) 産婦人科未来委員会（吉田好雄委員長）

(1) 会議開催

第1回若手委員会およびサマースクール事前会議（ハイブリッド）	8月6日
第2回未来委員会（WEB開催）	8月19日
次期若手委員選考会（現地開催）	9月13日予定
若手委員交代式（現地開催）	11月上旬予定
第3回未来委員会（現地開催予定）	12月8日予定
第4回未来委員会（現地開催予定）	2023年 2月24日予定

※会議開催は時間外開催を避けるためにあらかじめ日程調整を行った。

(2) 新規専攻医数500名を達成した今後の目標設定を行うためのワーキンググループ

8月19日の第2回未来委員会に於いて、北里大学海野信也先生に「2005年から2012年頃までの産婦人科医の必要数（新規専攻医500名）目標設定の道のり」についてご講演いただいた。

新規専攻医数500名を達成したいま、未来委員会内に今後の目標設定を行うためのワーキンググループを結成する。海野先生にはスーパーバイザーとしてご協力いただく。

本件について特に意義はなく、全会一致で承認された。

(3) 看護師（特定医療行為）・助産師の在り方WG

働き方改革の一環として看護師・助産師へのタスクシフトについてアンケートを実施し、希望が多い業務に関する解説を行う提言を作成する。
厚労科研による特定行為関連調査依頼が9月頃までに本会に届く予定であるため、その調査内容を確認したうえで本WGのアンケート実施時期を決定する。

本件について特に意義はなく、全会一致で承認された。

(4) スプリングフォーラム (SF)

次世代リーダーの育成、若手医師の連携の充実等を目的に、来年もスプリングフォーラムを開催する。日程は2023年3月19日(日)オンライン開催とする。

「2024年の働き方改革に向けたタスク管理のスキル」をテーマとし、一般企業からの外部講師を検討する。

(5) プラスワンプロジェクト (POP2)

2023年5月20日(土)、21日(日)に第7回POP2を開催する。研修医2年目を対象とし、フクラシア品川クリスタルで4年ぶりの現地開催とする予定である。

(6) サマースクール (SS)

2022年8月27日(土)、28日(日)に大阪千里ライフサイエンスセンターにて現地開催し、成功裏に終了した。医学科5年～研修医1年目までを対象とし、最終的に205名(男性:67名、女性:138名)にご参加いただいた。運営側は総勢99名(うち、チューター54名)が参加した。感染対策(サーモグラフィーの導入、健康管理票の記入、食事なし等)を徹底して実施し、開催4日後に参加者およびチューターに対して健康管理調査を行った。

吉田好雄委員長「健康管理調査は、193名、74.5%から回答を得ています。参加者の1名が、1日目終了後に、有症状となりコロナ感染の診断となり、チューター1名が、2日目終了後に有症状となりコロナ感染と診断されています。この2人は参加する前に感染していると考えられますが、懸念していたクラスターの発生もありませんでした。満足度としてのアンケート調査結果は、92.6%が大変満足と回答いただいております、大成功に終わったと考えています。最終的な調査結果は、次回の常務理事会でまたご報告します。」

(7) Welcome to OBGYN World! (WOW!)

2022年10月10日(月・祝)に第2回WOW!をハイブリッド開催する。募集人数は医学科1～4年生300名を目標とする。昨年を上回る63大学よりチューターの応募をいただいている。

(8) リクルートアンケート医学教育

2022年度新規専攻医および2022年度専門医試験受験者へアンケートを行なった。9月の締め切り以降に結果を解析する。回収率の低下が危惧され、リマインドメールを送信するとともに、専門医システム小委員会に相談させていただく予定である。

(9) ホームページWG

「産婦人科医への扉」ホームページへ、6月に過去最多の2万アクセスがあった。

産婦人科を動画で紹介するため「What's OBGYN 産婦人科を知る」というページの新設に向け、現在テストページ作成中である。利用規約に同意した人しか閲覧できない登録制のページにしている。

(10) 次期若手委員長、副委員長および若手委員募集

若手委員会の内規に沿って選挙を行い、次期若手委員長に昭和大学・イズデプスキ アレクサンデル龍也先生、若手副委員長に香川大学・山本健太先生が選出され、未来委員会で承認された。8月8日～8月31日の期間に、次期若手委員募集を行った。9月13日に選考会を実施予定である。

7) リプロダクティブ・ヘルス普及推進委員会（横山良仁委員長）

(1) 会議開催

令和4年度第2回リプロダクティブ・ヘルス普及推進委員会	6月27日（メール会議）
-----------------------------	--------------

(2) 『米国最高裁の「ロー対ウエイド」判決を覆す判断に抗議する』声明文を本会 HP へ掲載し、会員にもメール一斉配信し周知を図った（令和4年7月6日付け）。

[資料：リプロダクティブ 1]

(3) 令和4年度定時総会において報告した『セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ普及推進宣言』（和文版・英文版）を本学会 HP へ掲載した（令和4年7月15日付け）。

(4) 厚生労働省子ども家庭局母子保健課より「令和4年度健やか親子21全国大会（母子保健家族計画全国大会）」の開催案内（令和4年10月27日（木）、10月28日（金） 於 島根県民会館）を受領した。

[資料：リプロダクティブ 2]

(5) SRHR をテーマとした会員用 e-learning コンテンツの作成について（修正説明）

学会 HP 内の RH 普及推進委員会ページへ、SRHR をテーマとした会員用 e-learning コンテンツを作成し会員への SRHR の普及推進を図る。会員用 e-learning コンテンツ→会員用視聴用コンテンツ（単位付与なし）

横山良仁委員長「6月25日の第1回の臨時理事会におきまして、私が、SRHR をテーマとした e-learning コンテンツを作成するとご説明しましたが、そこで、木村理事長から専門医制度委員会と話し合いながら作成するご指示をいただきましたが、実際は、e-learning というよりも、単位の付与はない会員の学習用動画コンテンツ（各々20分程度）ということを念頭においた説明でありました。したがって、この点について修正承認をいただきたいと思っております。」

木村正理事長「SRHR 普及推進宣言でも、教育をするということをしっかり宣言していただいているので、学習用のコンテンツは重要であり、この方向でよろしく願います。」
本件について特に意義はなく、全会一致で承認された。

大須賀穰常務理事「追加での発言ですが、8月の学術講演会の際に、FIGO President の Dr Conry に SRHR の宣言文を英文でも発出していることをお見せしたところ、非常に感銘を受けておられました。」

8) 医療安全推進委員会（亀井良政委員長）

(1) 一般社団法人日本医療安全調査機構より、令和4年6月

(https://www.medsafe.or.jp/modules/news/index.php?content_id=256)および7月

(https://www.medsafe.or.jp/modules/advocacy/index.php?content_id=2)の医療事故調査制度現況報告を受領した。

(2) 一般社団法人日本医療安全調査機構 医療事故・支援センターより、1事例のセンター調査を行うため、審議に協力していただける個別調査員の推薦依頼を受領した。調査部会長に菅原準一先生（東北大学）、調査部会員に堤 誠司先生（山形県立中央病院）と安田俊先生（福島県立医科大学）の合計3名の先生方を本会より推薦した。

[資料：医療安全1]

亀井良政委員長「この1年間私が担当になってから4件目ですが、4件中3件がすべて北海道ブロックでの先生方に審査をお願いしたいという、非常に偏りのある依頼でありました。事情を聞くと、北海道ブロックの事務担当の助産師が多いのでということでした。しかし、このような偏りがあると、ご負担がかかるし、いまはweb会議もできるので、今回は東北ブロックをお願いさせていただきました。今後もあまり偏りが生じないように、配慮していきたいと思います。」

9) 公益事業推進委員会（小林陽一委員長）

(1) いわゆる『生理の貧困』に関する啓発のための「動画コンテンツ」作成について検討しており、まずは「VTR作り」の骨子について、コアメンバーによるWEB会議を行った（8月9日）。

木村正理事長「この動画コンテンツもリプロダクティブ・ヘルスに関する動画と一緒にあげても良いのかもしれないです。動画を載せる箇所等についてはみなさまでご相談いただきたいと思います。」

10) 子宮頸がん検診・HPV ワクチン普及推進委員会（宮城悦子委員長）

(1) 会議開催

第2回日本の子宮頸がん検診におけるHPV検査導入方法 提言のためのワーキンググループ	8月2日（Web開催）
---	-------------

[資料：子宮頸がん1]

宮城悦子委員長「第1回目は年齢と、間隔について議論し、今回は腺癌をどのように考えるかということで、白熱した議論を5団体で行いました。第3回目は、HPV検査の自己採取について議論をして、4回目にアルゴリズム作成と考えており、コンセンサスと問題点などを、検診のあり方委員会に提言していきたいと思います。」

(2) 「日本産科婦人科学会・日本耳鼻咽喉科頭頸部外科学会ジョイントセミナー —HPV ワクチン、新たな視点でのがん予防—」について [資料：子宮頸がん2]

宮城悦子委員長「頭頸部外科が中咽頭がんの予防について、特に9価ワクチンを、男子にも接種という方向で非常にアクティブに動いており、これから一緒に動いていきたいと思えます。」

(3) 本会 Website 「子宮頸がん HPV ワクチンに関する正しい理解のために」

https://www.jsog.or.jp/modules/jsogpolicy/index.php?content_id=4 について、本文(ショートバージョン)「子宮頸がん HPV ワクチンに関する最新の知識と正しい理解のために」、Part 1「子宮頸がん HPV ワクチンに関する最新の知識」、および Part 3「HPV ワクチン最新情報(浸潤子宮頸がんの減少効果や9価 HPV ワクチンについて)」を更新した。

藤井知行監事「先ほど総務の報告で、HPV ワクチンの機能性身体症状の方が数名と書いてありましたが、その後どうなっているのでしょうか。」

宮城悦子委員長「非特異的にワクチン接種で出てくる関連症状に関して、全例報告され、情報が入ってくるようになります。以前のように症状が慢性化してからではなく、1回目の接種後、早い時期に接種部位以外の痛みがでたときにはすぐに介入をする方針でやっており、これから少し増える可能性はありますが、一例一例が因果関係はないとしても、適切に対応されているということが重要と考えています。」

11) SARS-CoV2 (新型コロナウイルス) 感染対策委員会 (川名敬委員長)

(1) 2022年7月26日付で、新型コロナウイルスワクチンをまだ接種されていない妊婦のみなさまへ～第7波をうけての再度のお願い～をホームページに掲載した。

[資料：感染対策 1]

(2) 予防接種推進専門協議会からのコロナワクチンに関する情報提供について

[資料：感染対策 2]

12) 臨床研究審査委員会 (万代昌紀委員長)

(1) 会議開催

第1回臨床研究審査委員会	7月25日 (WEB開催)
--------------	---------------

(2) 臨床研究審査再開について

万代昌紀委員長「臨床研究法の改定に伴い、問題点を整理するために、審査を停止させていただいていました。問題点がある程度明らかになり、整理するための委員会を開催しました。問題点が大体整理されたため、先週から審査を再開しております。」

V. その他

久具宏司議長より「婚姻・妊娠・出産をとりまく法と産婦人科の接点」について解説をいただいた。

以上